

The Master Trust Bank of Japan

DISCLOSURE 2025

2025 中間期ディスクロージャー誌



この国を支え、次を創る。



MASTER TRUST

CONTENTS

■ 経営目標	01
■ 会社概要	03
■ 資料編	05
■ 2025年中間期の事業の概況	05
■ 財務ハイライト	05
■ 主要な業務の状況を示す指標	06
■ 預金に関する指標	07
■ 貸出金等に関する指標	08
■ 有価証券に関する指標	10
■ 信託業務に関する指標	11
■ 財務諸表	13
■ 自己資本の充実状況 (自己資本の構成に関する事項)	19
■ 自己資本の充実状況(定量的事項)	21
■ 有価証券等の時価情報	27
■ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	27
■ 銀行法および再生法に基づく債権の状況	28
■ 元本補填契約のある信託における銀行法 および再生法に基づく債権の状況	28
■ 貸出金償却の額	28
■ 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	28

経営目標

コーポレートステートメント

Purpose

この国を支え、次を創る。

Vision

資本市場のメインバンクとして、
日本を次のステージへ。

Value

私たちにしかできない仕事を究め続ける。
お客様の半歩先をいく。
現状に満足することなく、変化を恐れず挑戦する。

お客さま本位の取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下MUFG)は、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、グループ共通の指針となる「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。日本マスタートラスト信託

銀行は、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、本基本方針に基づき、お客さま本位の取り組みを更に進めてまいります。

「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」(<https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>)
「日本マスタートラスト信託銀行の取り組み内容」(https://www.mastertrust.co.jp/company/objective_f.html)



会社概要

商号および所在地

商 号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan, Ltd.
所 在 地 〒107-8472 東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターナショナルAIR(受付:35階)
銀行代理店 なし

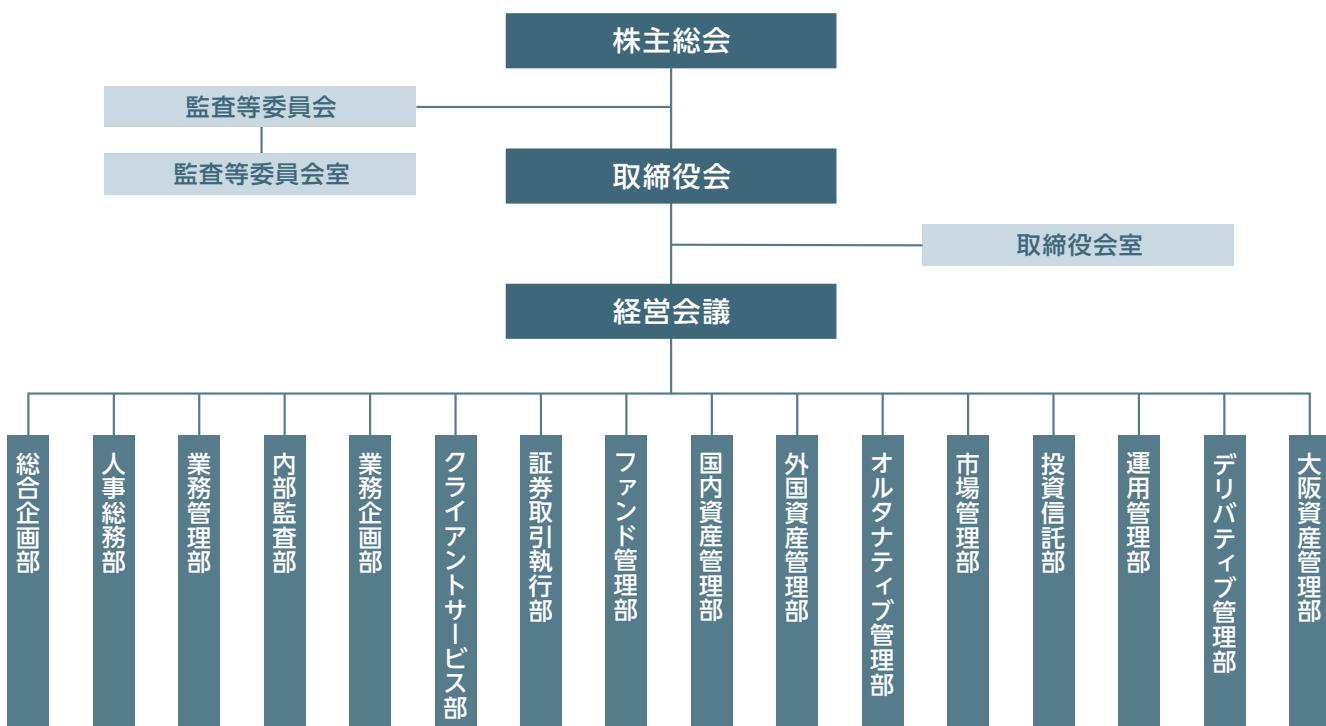
役員の状況

(2025年12月31日現在)

取締役	取締役会長 代表取締役社長 代表取締役副社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤)	大森 治朗 安藤 裕史 櫛部 哲男 山本 晋広 篠原 完孝 永田 昌幸 伊原 隆史 川久保 淳 小林 正紀 山崎 誠次郎	取締役監査等委員 取締役監査等委員(非常勤) 取締役監査等委員(非常勤) 取締役監査等委員(非常勤) 取締役監査等委員(非常勤) 執行役員 常務執行役員 吉野 和成	馬林 秀治 森口 聰 伊藤 志保 岡田 匠雅 都築 彰
-----	---	---	---	---

組織図

(2025年12月31日現在)



株主一覧

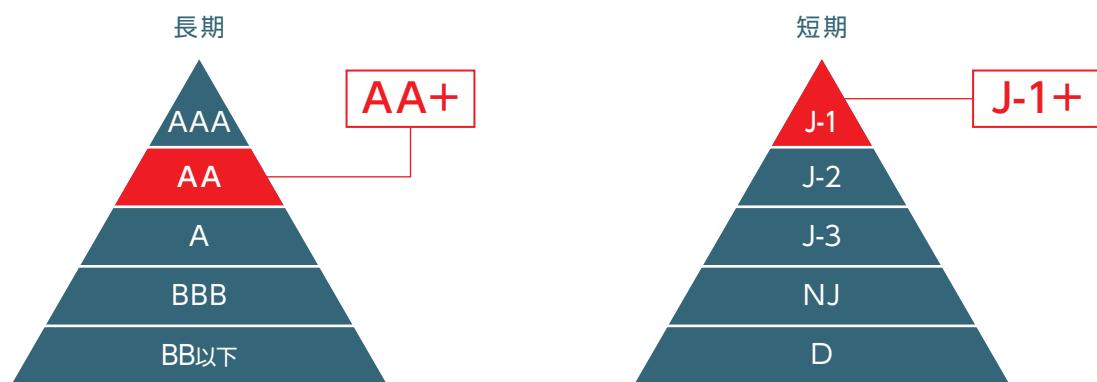
(2025年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

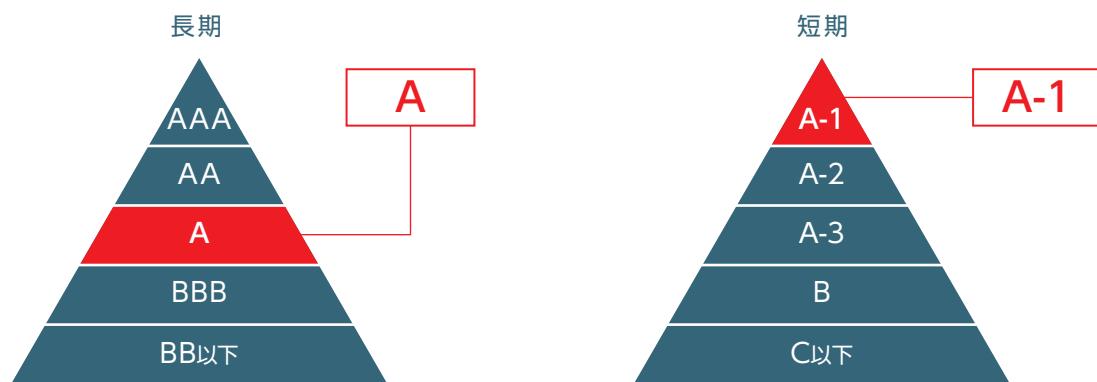
格付け

(2025年12月31日現在)

日本格付研究所 (JCR)



スタンダードアンドプアーズ (S&P)



資料編

2025年中間期の事業の概況

金融経済環境

2025年度上半期は、前年度末から続く景気回復基調を背景に4-6月期のGDP成長率はプラスでスタートしましたが、7-9月期は前期比マイナスに転じ6四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費の減速に加え住宅投資が急減、米国の関税影響の顕在化により輸出が減少したことなどが影響しました。

国内株式市場は、日経平均株価が期初3万5千円台でスタート、米国の追加関税措置や世界的な景気減速懸念から4月に一時3万1千円台まで下落しましたが、関税交渉の進展とともに投資家はリスク資産への選好姿勢を強め7月下旬から4万円台で推移し9月末終値は4万4千円台、4-9月で9,315円の上昇と半期としては最大の上げ幅となりました。

国内金利は、日本銀行が政策金利を0.5%のまま据え置く中、政策金利引上げへの思惑や政府による巨額の経済対策に伴う財政悪化懸念等の要因で、10年物国債利回りが期初1.5%台で開始し、5月初まで1.1~1.3%台で推移した後、9月末までに1.66%まで上昇、企業の資金調達コストや住宅ローン金利も上昇傾向が続いています。

為替市場は、期初1ドル149円台で取引が始まり日米金利差の縮小観測から円高方向に振れて4月中に一時140円台を記録、その後米国の追加関税措置や日米金利差縮小の後づれを背景に再び円安が進み、9月末は147円台で終了しました。対ユーロでは期初161円台で始まり、その後実質金利差の広がりや欧州の過度な景気不安の後退を受け円安の流れとなり、9月末は173円台で取引を終えました。

事業の経過および成果等

資産管理業務は、主に事務受任やカストディ商品等にかかる残高が増加したことから、2025年9月末現在の預かり資産残高は804兆円となりました。

当中間期の損益は、経常収益24,244百万円(前年同期比4,416百万円増)を計上する一方、経常費用については23,064百万円(同3,788百万円増)となりました。

以上の結果、経常利益1,180百万円(前年同期比628百万円増)、税引前中間純利益1,173百万円(同632百万円増)、中間純利益811百万円(同451百万円増)となりました。

財務ハイライト

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年3月期	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期
経常収益	17,362	35,986	19,827	42,613	24,244
経常利益	529	1,701	551	1,771	1,180
中間(当期)純利益	360	1,251	359	1,299	811
信託報酬	14,001	28,814	13,531	27,190	14,832
総資産額	4,124,236	4,325,735	3,673,207	3,498,308	2,461,533
銀行勘定貸出金	477,322	387,801	120,000	20,000	40,000
銀行勘定有価証券	21	21	30,006	89,959	204,651
信託財産額	434,735,018	552,797,769	543,232,908	598,673,237	589,883,005
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	353,459,500	463,802,732	448,007,002	495,175,816	484,262,533
(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)					
信託勘定電子決済手段及び履行保証電子決済手段	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産及び履行保証暗号資産	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等	—	—	—	—	—
預金	33,123	71,443	40,862	58,812	44,140
純資産額	26,480	27,371	27,416	28,347	28,820
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	35.34%	40.62%	38.40%	36.96%	43.09%
従業員数	1,189人	1,177人	1,294人	1,287人	1,382人

主要な業務の状況を示す指標

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年3月期			2025年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	13,531	—	13,531	27,190	—	27,190	14,832	—	14,832
資金運用収支	1,861	△0	1,861	5,100	△0	5,100	2,756	△0	2,756
資金運用収益	2,645	—	2,645	8,118	—	8,118	5,383	—	5,383
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	784	0	784	3,017	0	3,017	2,627	0	2,627
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	3,041	—	3,041	6,235	—	6,235	3,594	—	3,594
役務取引等収益	3,473	—	3,473	7,079	—	7,079	4,023	—	4,023
役務取引等費用	431	—	431	844	—	844	428	—	428
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	164	—	164	164	—	164	—	—	—
その他業務収益	164	—	164	164	—	164	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	18,599	△0	18,599	38,690	△0	38,690	21,184	△0	21,184
(業務粗利益率)	(1.02%)	(△0.00%)	(1.02%)	(1.11%)	(△0.00%)	(1.11%)	(1.94%)	(△0.00%)	(1.94%)
業務純益	544	—	544	1,722	—	1,722	1,181	—	1,181
実質業務純益	544	—	544	1,722	—	1,722	1,181	—	1,181
コア業務純益	544	—	544	1,722	—	1,722	1,181	—	1,181
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	544	—	544	1,722	—	1,722	1,181	—	1,181

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益:資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年3月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	3,621,368	2,645	0.14%	3,472,655	8,118	0.23%	2,172,691	5,383	0.49%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(16)	(0)		(15)	(0)		(14)	(0)	
資金調達勘定	3,759,688	784	0.04%	3,568,678	3,017	0.08%	2,203,112	2,627	0.23%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	19	—	—	18	—	—	18	—	—
資金調達勘定	16	0	0.00%	15	0	0.00%	14	0	0.00%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(16)	(0)		(15)	(0)		(14)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	3,621,372	2,645	0.14%	3,472,658	8,118	0.23%	2,172,695	5,383	0.49%
資金調達勘定	3,759,688	784	0.04%	3,568,678	3,017	0.08%	2,203,112	2,627	0.23%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期:105百万円、2025年3月期:109百万円、2025年9月期:110百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

利鞘

(単位: %)

	2024年9月期			2025年3月期			2025年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.14	—	0.14	0.23	—	0.23	0.49	—	0.49
資金調達利回り (B)	0.04	0.00	0.04	0.08	0.00	0.08	0.23	0.00	0.23
総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	△0.00	0.10	0.14	△0.00	0.14	0.25	△0.00	0.25

国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年3月期			2025年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
(国内業務部門)									
受取利息の増減	4,028	—	4,028	10,373	—	10,373	2,737	—	2,737
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	△0	—	△0	(0)	—	(0)	(0)	—	(0)
支払利息の増減	784	—	784	3,006	—	3,006	1,842	—	1,842
(国際業務部門)									
受取利息の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息の増減	△0	—	△0	0	—	0	0	—	0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	△0	—	△0	(0)	—	(0)	(0)	—	(0)
(全店計)									
受取利息の増減	4,028	—	4,028	10,373	—	10,373	2,737	—	2,737
支払利息の増減	784	—	784	3,006	—	3,006	1,842	—	1,842

総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位: %)

	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.02	0.04	0.07
資本経常利益率	4.01	6.35	8.23
総資産中間(当期)純利益率	0.01	0.03	0.05
資本中間(当期)純利益率	2.62	4.66	5.66

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

経常利益(中間(当期)純利益)÷[(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2]×100

2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

経常利益(中間(当期)純利益)÷[(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2]×100

(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

預金・譲渡性預金残高

(単位: 百万円)

	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末
流動性預金	36,599	32,691	40,337
国内業務部門	36,599	32,691	40,337
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,263	26,121	3,803
国内業務部門	4,263	26,121	3,803
国際業務部門	—	—	—
合計	40,862	58,812	44,140
国内業務部門	40,862	58,812	44,140
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	40,862	58,812	44,140
国内業務部門	40,862	58,812	44,140
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位: 百万円)

	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期
流動性預金	36,401	38,766	34,296
国内業務部門	36,401	38,766	34,296
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	10,146	10,505	10,669
国内業務部門	10,146	10,505	10,669
国際業務部門	—	—	—
合計	46,547	49,271	44,966
国内業務部門	46,547	49,271	44,966
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	46,547	49,271	44,966
国内業務部門	46,547	49,271	44,966
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	120,000	20,000	40,000
国内業務部門	120,000	20,000	40,000
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	120,000	20,000	40,000
国内業務部門	120,000	20,000	40,000
国際業務部門	—	—	—

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	207,038	149,666	26,775
国内業務部門	207,038	149,666	26,775
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	207,038	149,666	26,775
国内業務部門	207,038	149,666	26,775
国際業務部門	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
1年以下	120,000	20,000	40,000
うち変動金利	—	—	—
固定金利	120,000	20,000	40,000
合計	120,000	20,000	40,000
うち変動金利	—	—	—
固定金利	120,000	20,000	40,000

貸出金の担保別残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	120,000	20,000	40,000
合計	120,000	20,000	40,000

支払承諾残高

該当ありません。

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
設備資金	—	—	—
運転資金	120,000	20,000	40,000
合計	120,000	20,000	40,000

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年3月末		2025年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	120,000	100.00%	20,000	100.00%	40,000	100.00%
合計	120,000	100.00%	20,000	100.00%	40,000	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率の期末値および期中平均値

(単位: %)

	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	444.79	303.75	59.54
期末	293.66	34.00	90.61
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	444.79	303.75	59.54
期末	293.66	34.00	90.61

有価証券に関する指標

商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年9月期末								
国債	29,988	—	—	—	—	—	—	29,988
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	17	17
2025年3月期末								
国債	89,940	—	—	—	—	—	—	89,940
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	18	18
2025年9月期末								
国債	204,631	—	—	—	—	—	—	204,631
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	19	19

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期
(国内業務部門)			
国債	8,848	45,914	140,161
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	19	18	18
(全店計)			
国債	8,848	45,914	140,161
株式	1	1	1
その他の証券	19	18	18

預証率の期末値および期中平均値

(単位: %)

	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	19.01	93.18	311.70
期末	73.38	152.92	463.59
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	19.05	93.22	311.74
期末	73.43	152.95	463.63

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	2024年9月末	(参考)2025年3月末	2025年9月末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	448,007,002	495,175,816	484,262,533
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	46,349,109	52,650,815	56,657,655
信託受益権	454,220	334,755	248,949
電子決済手段(特定信託受益権を除く)	—	—	—
受託有価証券	5,438,913	4,772,708	5,617,903
暗号資産	—	—	—
金銭債権	10,162,418	10,277,314	10,355,421
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	6,641,258	9,158,143	9,909,983
買入手形	—	—	—
コールローン	15,970,946	17,169,758	14,587,688
銀行勘定貸	3,573,644	3,373,506	2,356,031
現金預け金	6,635,394	5,760,418	5,886,838
その他	—	—	—
合計	543,232,908	598,673,237	589,883,005
(負債)			
金銭信託	34,564,327	38,571,124	35,487,442
年金信託	12,445,013	13,366,896	12,825,248
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	5,968,443	6,275,504	6,990,624
有価証券の信託	9,248,956	8,325,128	9,085,990
電子決済手段の信託	—	—	—
暗号資産等及び電子記録移転	—	—	—
有価証券表示権利等の信託	—	—	—
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	481,006,168	532,134,582	525,493,699
その他の信託	—	—	—
合計	543,232,908	598,673,237	589,883,005

(注記)

2024年9月末	2025年9月末
1. 共同信託他社管理財産: 該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産: 該当ありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。	2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産 104,237,046 百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産 106,362,801 百万円を含んでおります。

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
金銭信託	34,564,327	38,571,124	35,487,442
元本	36,119,493	36,502,911	36,511,056
その他	△1,555,166	2,068,212	△1,023,614
年金信託	12,445,013	13,366,896	12,825,248
元本	10,020,603	9,105,726	9,733,778
その他	2,424,409	4,261,170	3,091,469
合計	47,009,340	51,938,020	48,312,690
元本	46,140,097	45,608,637	46,244,835
その他	869,243	6,329,383	2,067,854

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 2年末満	2年以上 5年末満	5年以上	その他のもの	合計
2024年9月末						
金銭信託	772,717	1,056,377	1,754,688	32,535,710	—	36,119,493
2025年3月末						
金銭信託	1,076,914	1,060,539	1,587,953	32,777,504	—	36,502,911
2025年9月末						
金銭信託	821,767	1,056,699	2,257,831	32,374,758	—	36,511,056

貸付信託は、該当ありません。

金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
金銭信託			
有価証券	27,820,334	31,916,585	29,252,469
年金信託			
有価証券	10,454,266	11,147,530	11,236,009
合計			
有価証券	38,274,600	43,064,115	40,488,478

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金、電子決済手段および暗号資産は、該当ありません。

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
金銭信託	27,820,334	31,916,585	29,252,469
国債	4,071,172	3,943,738	4,142,350
地方債	163,963	155,635	122,885
短期社債	372,860	475,682	444,720
社債	1,183,909	1,401,904	1,555,310
株式	1,933,370	2,525,843	2,146,234
その他証券	20,095,058	23,413,781	20,840,967
年金信託	10,454,266	11,147,530	11,236,009
国債	1,829,465	1,855,949	2,231,189
地方債	75,848	74,016	73,412
短期社債	356,829	330,833	255,824
社債	631,523	627,585	705,837
株式	1,179,093	1,243,377	1,288,474
その他証券	6,381,504	7,015,768	6,681,271
合計	38,274,600	43,064,115	40,488,478
国債	5,900,638	5,799,688	6,373,539
地方債	239,812	229,652	196,298
短期社債	729,690	806,515	700,544
社債	1,815,433	2,029,489	2,261,147
株式	3,112,463	3,769,221	3,434,708
その他証券	26,476,563	30,429,549	27,522,239

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

電子決済手段の種類別の残高

暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年9月末	(参考)2025年3月末	2025年9月末
(資産の部)			
現金預け金	3,371,821	3,307,258	2,187,317
現金	0	0	0
預け金	3,371,820	3,307,258	2,187,316
有価証券	30,006	89,959	204,651
国債	29,988	89,940	204,631
株式	1	1	1
その他の証券	17	18	19
貸出金	120,000	20,000	40,000
証書貸付	120,000	20,000	40,000
その他資産	148,392	77,698	26,197
前払費用	481	302	618
未収益	9,787	6,914	11,454
金融商品等差入担保金	121,400	48,500	12,100
その他の資産	16,723	21,980	2,025
有形固定資産	1,807	2,079	2,020
建物	1,202	1,409	1,353
その他の有形固定資産	605	670	667
無形固定資産	34	29	23
ソフトウェア	34	29	23
繰延税金資産	1,143	1,283	1,321
資産の部合計	3,673,207	3,498,308	2,461,533
(負債の部)			
預金	40,862	58,812	44,140
当座預金	36,599	32,691	40,337
その他の預金	4,263	26,121	3,803
信託勘定借	3,573,644	3,373,506	2,356,031
その他負債	30,427	36,744	31,564
未払法人税等	114	176	509
未払費用	5,376	5,676	6,114
資産除去債務	382	495	498
未払金	19,677	26,226	19,863
その他の負債	4,876	4,169	4,578
賞与引当金	312	344	371
退職給付引当金	498	526	570
役員退職慰労引当金	44	25	33
負債の部合計	3,645,790	3,469,960	2,432,712
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	17,416	18,356	18,842
利益準備金	596	596	661
その他利益剰余金	16,819	17,759	18,180
繰越利益剰余金	16,819	17,759	18,180
株主資本合計	27,416	28,356	28,842
その他有価証券評価差額金	0	△8	△21
評価・換算差額等合計	0	△8	△21
純資産の部合計	27,416	28,347	28,820
負債及び純資産の部合計	3,673,207	3,498,308	2,461,533

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年9月期	(参考)2025年3月期	2025年9月期
経常収益	19,827	42,613	24,244
信託報酬	13,531	27,190	14,832
資金運用収益	2,645	8,118	5,383
貸出金利息	42	148	73
有価証券利息配当金	4	60	283
コールローン利息	—	0	0
預け金利息	2,598	7,908	5,026
役務取引等収益	3,473	7,079	4,023
受入為替手数料	110	222	109
その他の役務収益	3,362	6,857	3,914
その他業務収益	164	164	—
その他の業務収益	164	164	—
その他経常収益	12	60	4
株式等売却益	6	6	—
その他の経常収益	6	54	4
経常費用	19,275	40,841	23,064
資金調達費用	784	3,017	2,627
コールマネー利息	0	1	2
借用金利息	0	0	0
その他の支払利息	784	3,016	2,624
役務取引等費用	431	844	428
支払為替手数料	13	28	13
その他の役務費用	417	816	414
営業経費	18,058	36,975	20,007
その他経常費用	1	4	0
その他の経常費用	1	4	0
経常利益	551	1,771	1,180
特別損失	10	10	6
固定資産処分損	10	10	6
税引前中間(当期)純利益	541	1,761	1,173
法人税、住民税及び事業税	29	445	395
法人税等調整額	151	16	△32
法人税等合計	181	461	362
中間(当期)純利益	359	1,299	811

株主資本等変動計算書

2024年9月期

(単位:百万円)

資本金	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	534	16,834	17,369	27,369	2	27,371	
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	62	△375	△312	△312	—	△312	
中間純利益	—	—	359	359	359	—	359	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2	△2	
当中間期変動額合計	—	62	△15	47	47	△2	△2	
当中間期末残高	10,000	596	16,819	17,416	27,416	0	27,416	

(参考) 2025年3月期

(単位:百万円)

資本金	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	534	16,834	17,369	27,369	2	27,371	
当期変動額								
剰余金の配当	—	62	△375	△312	△312	—	△312	
当期純利益	—	—	1,299	1,299	1,299	—	1,299	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△10	△10	
当期変動額合計	—	62	924	987	987	△10	△10	
当期末残高	10,000	596	17,759	18,356	28,356	△8	28,347	

2025年9月期

(単位:百万円)

資本金	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	596	17,759	18,356	28,356	△8	28,347	
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	64	△389	△324	△324	—	△324	
中間純利益	—	—	811	811	811	—	811	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△13	△13	
当中間期変動額合計	—	64	421	486	486	△13	△13	
当中間期末残高	10,000	661	18,180	18,842	28,842	△21	28,820	

注記(2025年9月期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。

2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 204,631百万円及び貸出金 40,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金等 1,937百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 6,800百万円、契約残存期間は 1 年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額

458百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月24日定時株主総会	普通株式	324百万円	2,707円	2025年3月31日	2025年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価・レベル等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
有価証券	
国債	204,631
資産計	204,631

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、信託勘定借およびその他負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
貸出金	40,000	40,000	—
資産計	40,000	40,000	—
預金	44,140	44,140	—
負債計	44,140	44,140	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっており、レベル1に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

負債

預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしており、レベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価・レベルごとの内訳等に関する事項で開示している
「(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	19
合計	20

これらの市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	204,631	204,667	△36
	国債	204,631	204,667	△36
	小計	204,631	204,667	△36
合計		204,631	204,667	△36

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	707 百万円
業務委託費損金不算入	182
退職給付引当金	179
資産除去債務	157
賞与引当金	113
未払事業税・事業所税	53
役員退職慰労引当金	10
その他	57
繰延税金資産合計	1,462
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	136
その他	4
繰延税金負債合計	140
繰延税金資産の純額	1,321 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	240,174円 10銭
1株当たりの中間純利益金額	6,762円 42銭

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

2025年12月26日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 安藤 裕史

当社の2025年4月1日から2025年9月30日までの第26期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	27,416	28,842
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	10,000
うち、利益剰余金の額	17,416	18,842
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	27,416	28,842
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34	23
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34	23
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	34	23

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	27,382	28,818
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	36,904	30,852
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	34,400	36,020
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(二)	71,304	66,872
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(二))	38.40%	43.09%

自己資本の充実状況(定量的事項)

1. 自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,476	1,234
うち法人等向けエクスポージャー	454	507

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
標準的計測手法	1,376	1,440

オペレーションナル・リスク相当額は、標準的計測手法により算出しております。

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
単体総所要自己資本額	2,852	2,674

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

2. 信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
期末残高	3,816,736	2,693,648
期中平均残高	4,006,512	2,409,210

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

2024年9月期末		
貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	246,600	29,990
期中平均残高	421,660	8,849

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

2025年9月期末		
貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	86,800	204,667
期中平均残高	69,913	140,188

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。なお、期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

・エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関連エクスポージャーを含みません。

信用リスクに関するエクスポートの期末残高(地域別)

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
国内	3,816,721	2,693,633
海外	15	15
合計	3,816,736	2,693,648

エクスポートの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	2024年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オーバランスシートエクスポート	債券	OTCデリバティブ
国内	246,600	29,990	—
海外	—	—	—
合計	246,600	29,990	—

エクスポートの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	2025年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オーバランスシートエクスポート	債券	OTCデリバティブ
国内	86,800	204,667	—
海外	—	—	—
合計	86,800	204,667	—

・信用リスクエクスポートは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・エクスポートの主な種類別の内訳には、中央清算機関連エクスポートを含みません。

信用リスクに関するエクスポートの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
金融・保険業	879	372
国・地方公共団体	3,642,175	2,472,914
その他	173,682	220,362
合計	3,816,736	2,693,648

エクスポートの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	2024年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オーバランスシートエクスポート	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	—	—	—
国・地方公共団体	240,000	29,990	—
その他	6,600	—	—
合計	246,600	29,990	—

エクスポートの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	2025年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オーバランスシートエクスポート	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	—	—	—
国・地方公共団体	80,000	204,667	—
その他	6,800	—	—
合計	86,800	204,667	—

・信用リスクエクスポートは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポートが該当します。

・また、エクスポートの主な種類別の内訳には、中央清算機関連エクスポートを含みません。

信用リスクに関するエクスポートの期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
1年以下	149,990	244,667
1年超	—	—
期間の定めのないもの	3,666,746	2,448,981
合計	3,816,736	2,693,648

エクスポートの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	2024年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オーバーバンクシートエクスポート	債券	OTCデリバティブ
1年以下	120,000	29,990	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	126,600	—	—
合計	246,600	29,990	—

エクスポートの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	2025年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オーバーバンクシートエクスポート	債券	OTCデリバティブ
1年以下	40,000	204,667	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	46,800	—	—
合計	86,800	204,667	—

・信用リスクエクスポートは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・また、エクスポートの主な種類別の内訳には、中央清算機関連エクスポートを含みません。

延滞エクスポート又はデフォルトしたエクスポートの期末残高(地域別)(※)

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
国内	—	—
海外	—	—
合計	—	—

(※)債務者の所在地ベース

延滞エクスポート又はデフォルトしたエクスポートの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
金融・保険業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別)(※) (単位:百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	2024年3月期末比		2025年3月期末比	
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
うち国内	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(※)債務者の所在地ベース

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	2024年3月期末比		2025年3月期末比	
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

貸出金償却の額(業種別)

該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャー:リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
リスクウェイトが0%	3,652,176	—	2,482,915	—
リスクウェイトが2%	141,388	—	186,849	—
リスクウェイトが10%	4	6,600	4	6,800
リスクウェイトが20%	871	—	373	—
リスクウェイトが50%	—	—	—	—
リスクウェイトが100%	13,177	—	14,711	—
リスクウェイトが130%	—	—	16	—
リスクウェイトが250%	1,144	—	1,312	—
リスクウェイトが1250%	1,376	—	668	—
合計	3,810,136	6,600	2,686,848	6,800

信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー

(単位:百万円)

	2024年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

(単位:百万円)

	2025年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクspoージャーに関する事項

該当する取引はありません。

3. オペレーショナル・リスク

OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

項番		2025年9月期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	ヌの前中間期末	ルの直近十年間の平均	
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特別損失控除前)	5	9	11	68	23	—	—	35	17	—	17
2	損失の件数	1	1	2	4	3	—	—	2	1	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	5	9	11	68	23	—	—	35	17	—	17
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特別損失控除前)	—	—	—	64	14	—	—	31	17	—	12
7	損失の件数	—	—	—	3	1	—	—	1	1	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	64	14	—	—	31	17	—	12
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

OR2:BICの構成要素

(単位:百万円)

項番			イ	ロ	ハ
			2025年9月期末	2024年9月期末	2023年9月期末
1	ILDC		3,897		
2		資金運用収益	10,855	1,773	△2,952
3		資金調達費用	4,860	794	0
4		金利収益資産	2,431,862	3,521,721	3,296,686
5		受取配当金	0	0	0
6	SC		36,430		
7		役務取引等収益	36,121	35,410	33,525
8		役務取引等費用	841	863	889
9		その他業務収益	52	1,261	2,920
10		その他業務費用	3	5	12
11	FC		2		
12		特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13		特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2	6	—
14	BI		40,330		
15	BIC		4,839		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		40,330		
17	除外特例によって除外したBI		—		

OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

項番		2024年9月期末	2025年9月期末
1	BIC	4,606	4,839
2	ILM	0.59	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	2,752	2,881
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	34,400	36,020

4. 出資等又は株式等エクスポート

上場株式等エクスポート及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポート

(単位:百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポート	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポート	22	22	20	20
合計	22	22	20	20

出資等又は株式等エクスポートの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	売却及び償却に伴う損益の額			売却及び償却に伴う損益の額		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
出資等又は株式等エクスポート	—	—	—	—	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 金利リスク

リスク量

(単位:百万円)

	日次平均	最大	最小	2024年9月期末
金利	70	150	27	43
株式・為替	10	11	9	9
全体	80	161	37	52

対象期間: 2024年4月1日～2024年9月30日

(単位:百万円)

	日次平均	最大	最小	2025年9月期末
金利	65	99	29	87
株式・為替	9	9	9	9
全体	74	108	38	96

対象期間: 2025年4月1日～2025年9月30日

VaR法

分散共分散法、保有期間: 金利リスク 240営業日、株式・為替リスク 240営業日

信頼区間: 片側 99%、観測期間: 1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

IRRBB比率の状況

(単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク		イ	口	ハ	ニ
		△EVE	△NII	△EVE	△NII
項番		2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末
1	上方パラレルシフト	698	401	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,445	1,495
3	ステーਪ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	698	401	2,445	1,495
		△EVE	△NII	△EVE	△NII
8	自己資本の額			28,818	27,382

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

△EVEは基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したものです。

△EVE及び△NIIは通貨別△EVE(△NII)が正となる通貨のみを単純合算しています。

有価証券等の時価情報

有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券)

該当ありません。

(その他有価証券)

(単位:百万円)

2024年9月末	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	29,990	29,988	△2
	国債	29,990	29,988	△2
	小計	29,990	29,988	△2
合計		29,990	29,988	△2

(単位:百万円)

2025年9月末	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	204,667	204,631	△36
	国債	204,667	204,631	△36
	小計	204,667	204,631	△36
合計		204,667	204,631	△36

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物
外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

電子決済手段

暗号資産

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

該当ありません。

銀行法および再生法に基づく債権の状況

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	—	—	—
正常債権	120,042	20,024	40,062
合計	120,042	20,024	40,062
不良債権比率	—	—	—

元本補填契約のある信託における銀行法および再生法に基づく債権の状況

貸出金償却の額

いずれも該当ありません。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。」ことを経営ビジョンに掲げ、資産管理業務に特化した金融機関として社会に貢献していく所存です。このため、当社では、中小企業向け貸出および住宅ローンを含め、企業・個人向け貸出は行っていないことから、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 従業員数
 - 信託報酬
 - 信託勘定貸出金残高
 - 信託勘定有価証券残高
 - (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)
 - 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高
 - 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
 - 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
 - 信託財産額
- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

①主要な業務の状況を示す指標

- 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
- 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
- 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
- 受取利息及び支払利息の増減
- 総資産経常利益率及び資本経常利益率
- 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

②預金に関する指標

- 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
- 定期預金の残存期間別の残高

③貸出金等に関する指標

- 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
- 貸出金の残存期間別の残高
- 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
- 使途別の貸出金残高
- 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
- 預貸率の期末値及び期中平均値

④有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別の平均残高
- 有価証券の種類別の残存期間別の残高
- 有価証券の種類別の平均残高
- 預証率の期末値及び期中平均値

⑤信託業務に関する指標

- 信託財産残高表
- 金銭信託等の受託残高
- 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
- 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

3. 業務の運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補填契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段、暗号資産の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則

・資産査定の状況

- 正常債権
- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

2025 中間期ディスクロージャー誌

本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

2026年1月発行



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒107-8472 東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティ AIR
TEL: 03-6833-3600 (代表)
URL: <https://www.mastertrust.co.jp>

